

移動支援、通所・通学送迎支援の実態調査報告（抄）

大和市障害者自立支援協議会事務局

1. 調査の目的

障がい者の移動支援サービスの充実について現状把握と課題整理を行い、自立支援協議会で検討する際の資料として活用する。

2. 調査の方法

(1) 調査対象

- ① 大和市在住の移動支援のサービス支給決定者（以下当事者という）160名。自立支援協議会事務局名で市障がい福祉課の協力により、支給決定者リストの提供があった旨を表示。郵送によるアンケート配布及び返信用封筒による回収。
- ② 大和市内居宅介護事業所所属ヘルパー（以下支援者という）のうち、身体・知的・精神障がい者支援にあたる支援者189名を対象に、各事業所より支援者へ配布依頼し、回答は返信用封筒にて回収。
- ③ 大和市在住の移動支援利用者にサービス提供している居宅介護事業所12事業所へ相談員が訪問依頼及び回収。

(2) 実態調査実施期間 平成21年3月16日（月）から4月6日（月）

回収結果

対象者	配付数	回収数	回収率
当事者	160人	108人	67.5%
支援者	189人	112人	59.2%
事業者	12事業所	10事業所	83.3%

(3) 調査項目

- ① 当事者について A, 回答者の基本属性(性別、年齢、手帳の種類、障害程度区分、生活場所) B, 移動支援の利用状況(利用していない理由、利用の際の制度、利用頻度、1回当りの平均利用時間、利用内容、利用希望の曜日・時間帯に利用できているか、利用できていない曜日・時間帯、利用

上の課題、利用してよかったと感じるとき、支援者へ望むこと) C, 通所・通学送迎支援の利用状況(利用していない理由、送迎支援を行なっている人は、利用上の課題)

- ② 支援者について A, 回答者の基本属性(有資格、性別、年齢、実務経験年数、雇用形態) B, 移動支援、送迎支援の状況(1ヶ月の平均支援時間、勤務時間帯・曜日、支援対象者、支援上の不安や難しさの有無とその具体的内容、相談・助言者の有無とどんな人か、職場内研修の頻度・内容、外部研修の参加経験有無と頻度・内容、希望する研修内容、やりがいを感じる時とは、支援上大切にしていること、支援を通して日頃感じていること、移動支援・送迎支援に関することへの関心の有無)
- ③ 事業所について A, 回答者の基本属性(事業所の所在地、指定事業の種類、サービス提供エリア、常勤・非常勤のヘルパー数) B, 支援状況(主な支援対象者、障がい別利用契約者数、ヘルパー数の過不足感、当事者からの移動支援・送迎支援についての相談内容、事業所として移動支援・送迎支援についての課題、移動支援・送迎支援についての制度上の基準についての考え、今後の移動支援・通所支援への関与、自立支援協議会・相談支援事業所への期待・意見)

3. 結果と考察

(1) 当事者について

- ① 移動支援の頻度は、月4～9回36.2%、月1～3回35.1%、1回当りの平均利用時間2時間～4時間未満44.4%、1～2時間未満25.3%、4時間以上19.2%。利用頻度の満足度は「満足」68.5%、「不満」22.3%。ガイドヘルパーの利用は「希望の曜日・時

移動支援、通所・通学送迎支援の実態調査報告（抄）

大和市障害者自立支援協議会事務局

- 間帯に利用できている」は 85.2%、「希望がかなわない曜日・時間帯は土日、祝日の派遣」が 52.8%、「日中派遣」が 23.5%。
- ② 移動支援の課題・困難点として、「通所・通学に利用できない」が一番多い(20.7%)。児童（18 歳未満）に限ると 25.4%になる。「利用できる回数をもっと多く」が二番目（17.7%）である。女性で「ヘルパーを同性にしてほしい」は 12.5%になる。
- ヘルパーに望むこととして「障がい特性の理解」が一番多い（23.3%）。
- ③ 通所・通学支援の課題・困難点では、「親が高齢、障がい者で送迎できない」が一番多い（20.5%）。次に「親の急な体調不良、急用の時、送迎の人がいない」（11.4%）、「ドアツードアの送迎支援を希望、雨の日はずぶぬれになる」（9.1%）、「通所送迎の枠がない」（9.1%）となる。
- ④ 通所・通学支援は、移動支援とは制度上分けられていて、親の病気など特別な場合を除いて移動支援の枠では利用できない。しかし、親が高齢や障害者の場合、日常的に通所・通学支援を必要とする。②、③にあるように、移動支援が通所・通学支援に利用できないことの切実感は深刻である。
- (2) 支援者について
- ① 居宅介護ヘルパーは女性が圧倒的に多く、年齢は 40 歳以上が 87.3%を占める。1 ヶ月の平均支援時間は 5 時間未満 40%、5～10 時間未満 27%、20 時間以上 14%。
- ② 移動支援、通所・通学送迎支援の対象者は、知的障害者、身体障害者、障害児、精神障害者の順が多い。
- ③ 支援する上での不安や難しさでは、「障がい特性理解」22.4%、「緊急時の状況判断」20.8%、「利用者との人間関係」15.3%、「利用者以外の家族との関係」9.8%、「コミュニケーションのとり方」8.7%となる。
- ④ 今後、希望する研修は、「障がい特性」15.4%、「介護・支援技術」12.3%、「医療知識」9.9%、「障害者自立支援法」9.1%、「施設見学」8.7%、「コミュニケーション」8.3%。
- (3) 事業所について
- ① 主たる対象者の障がいは、「全て」70%、「知的障がい者」10%、「障がい児」10%、身体+知的障がい者」10%。
- ② 当事者からの相談内容は、「受給資格要件、制度、自己負担、ヘルパーの有無」38.1%、「受給者証申請からサービス提供までのプロセス」23.8%、「支援者について」23.8%。
- ③ 支援上の課題は、「サービス単価が低い」26.9%、「ケアマネ不在」15.4%、「ヘルパー不足」15.4%。
- ④ ②、③の課題解決のために、今後、相談支援事業所との連携が益々必要である。